

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第90期) 至 平成30年3月31日

日本製麻株式会社

NO. E00558

第90期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第90期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所
兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 川 昭 人

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 北陸工場長 矢 部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,698,874	4,357,265	4,140,561	3,992,601	3,888,791
経常利益 (千円)	82,716	114,286	147,335	262,487	76,207
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,369	18,478	55,894	119,681	51,765
包括利益 (千円)	303,357	297,374	△61,790	186,450	148,287
純資産額 (千円)	1,800,443	2,030,464	1,925,993	2,063,961	2,193,904
総資産額 (千円)	3,823,563	3,869,613	3,788,562	3,780,534	3,820,358
1株当たり純資産額 (円)	30.13	33.75	325.89	356.05	373.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.39	0.50	15.24	32.64	14.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	32.0	31.5	34.5	35.8
自己資本利益率 (%)	12.4	1.6	4.6	9.6	3.9
株価収益率 (倍)	14.2	107.2	33.5	14.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,988	33,724	263,980	256,456	190,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,987	△105,177	△114,980	△104,129	△27,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△930,484	197,672	△94,419	8,001	△68,368
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	155,956	296,783	344,537	504,827	610,418
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	398 〔11〕	365 〔11〕	354 〔11〕	348 〔11〕	347 〔10〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	3,632,799	2,864,508	2,842,063	2,771,886	2,516,712
経常利益	(千円)	15,231	17,421	61,204	88,841	45,772
当期純利益	(千円)	113,766	8,358	42,064	80,876	40,601
資本金	(千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	36,733	36,733	36,733	3,673	3,673
純資産額	(千円)	594,534	621,514	632,529	721,202	725,341
総資産額	(千円)	2,232,515	2,146,187	2,158,065	2,136,387	2,032,617
1株当たり純資産額	(円)	16.21	16.95	172.48	196.70	197.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.10	0.23	11.47	22.06	11.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.6	29.0	29.3	33.8	35.7
自己資本利益率	(%)	21.3	1.4	6.7	11.9	5.6
株価収益率	(倍)	15.47	236.9	44.5	20.9	39.8
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	78 〔11〕	78 〔11〕	78 〔11〕	81 〔11〕	83 〔10〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第89期の資本金の減少は減資によるものであります。
5. 第89期の1株当たり配当額5円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専業の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼動)。
ホテル・レストラン営業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社(連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。

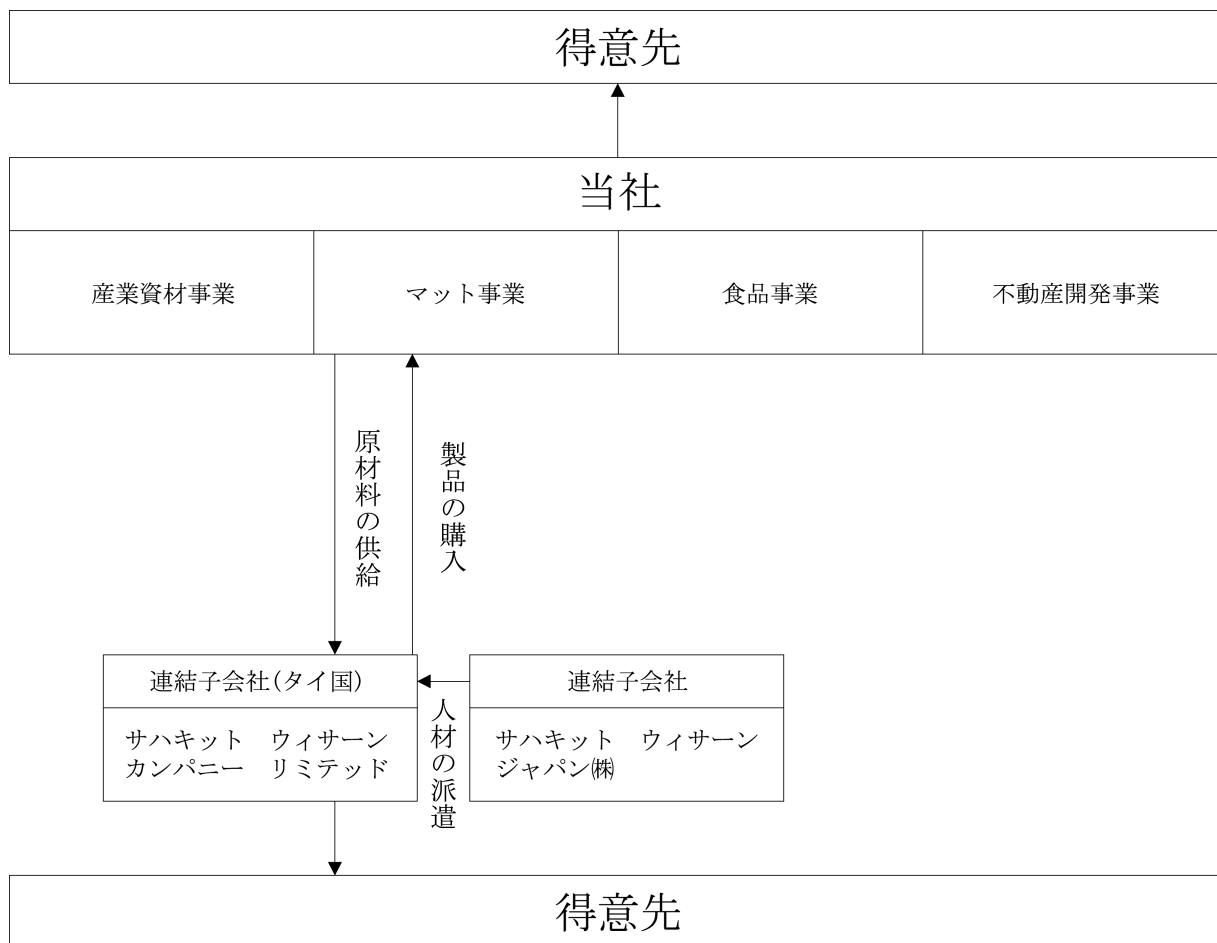
平成22年3月 ホテル・レストラン事業の廃止。
 平成24年3月 水産事業の廃止。
 平成25年4月 砺波アーバンリゾート株式会社の清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社2社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マット及び食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注) 3.4.5.6	タイ国 バンコク	2,000万バーツ	マット事業	99.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任……2名
(連結子会社) サハキット ウィサーン ジャパン(株) (注) 2.3.4	兵庫県 神戸市 中央区	10,000千円	マット事業	99.9 (99.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リ ミテッドへの人材派遣 役員の兼任……1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 3. 議決権の所有割合欄の割合は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5. サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 6. サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 主要な損益情報等
- | | | | |
|---------|-----------|--------|-----------|
| ① 売上高 | 1,822 百万円 | ④ 純資産額 | 1,622 百万円 |
| ② 経常利益 | 35 〃 | ⑤ 総資産額 | 1,886 〃 |
| ③ 当期純利益 | 39 〃 | | |
7. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	7
マット事業	268
食品事業	64 [10]
不動産開発事業	1
全社(共通)	7
合計	347 [10]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83 [10]	44	12	3,245

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	7
マット事業	4
食品事業	64 [10]
不動産開発事業	1
全社(共通)	7
合計	83 [10]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(海外連結子会社を除く)には、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは生産性と付加価値の向上を重視し、売上高営業利益率5%以上を経営指標として推進してまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に 帰属する当期純利益
平成31年3月期	3,594	89	80	61

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

前中期経営計画において、経費削減、開発チームの立ち上げ、営業業務の見直し、支店営業所の改善、人事評価の見直し、所有不動産の有効活動を積極的に推進し、利益体質への改革に邁進し、一定の成果を上げることができました。その結果、新中期経営計画ではより一層の取扱商品の増強に積極的にチャレンジし、売上、利益を拡大してまいります。

1. 概要

- ① 食の安全の確保・品質向上
- ② 生産コストの削減
- ③ 業務提携等による扱い商品の増強
- ④ 新商品の開発による生産増強
- ⑤ 復配達成

以上の基本方針は「売上・利益の拡大」であり、あらゆる分野でコストの削減および積極的な販売拡大を実施してまいります。

2. 各事業別施策

- ① 産業資材事業においては、麻製品の従来の用途を保持しつつ、環境の変化に対応した麻独自の特色を生かした商品分野への進出を図ってまいります。
- ② マット事業につきましては、技術の高さを維持しつつ、当社独自の高級マットの拡販を推進するとともにデザインの開発に着手し、各ユーザーへの提案を強化することにより、売上・利益の拡大を図ります。
- ③ 食品事業につきましては、ボルカノブランドを全国に広め、従来の乾麺・レトルト食品の商品開発を積極的に進めるとともに業務提携等によりパスタ以外の商品の取り扱い収益を上げてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社の株式に対する大量の買付行為またはその提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの事業は、産業資材事業、マット事業、食品事業、不動産開発事業等幅広く展開しており、当社の経営に当たっては、専門的な知識と経験の他、当社の企業理念および企業価値の様々な源泉並びに国内外顧客・従業員および取引先等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解することが不可欠です。

従いまして、当社は、会社法施行規則第118条に定める、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

逆に言えば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど、濫用的な買付等を行う買付者および買付提案者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的には、大量買付行為のうち、当社の企業価値および株主の皆様様の共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、強圧的二段階買付等株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われるもの、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を株主の皆様様に十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性等）が当社の企業価値に鑑み不十分または不適当であるもの等は、当社の企業価値および株主の皆様様の共同の利益に資さないものと判断いたします。

よって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の経営の基本方針に従い、これまで進めてまいりました新中期経営計画を引き続き継続するとともに、積極的な経営を断行することにより持続的成長を実現させていきます。

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

中長期的な経営戦略としましては、前中期経営計画の成果を維持しつつ、生産と販売の強化に重点をおき、「売上・利益の拡大」をテーマとした新中期経営計画を策定し、あらゆる分野でコストの削減および積極的な販売拡大に取り組んでまいります。

具体的には、

- ・産業資材事業につきましては、従来のジュート製品、産業資材製品の拡販とともに材質性能を生かしたオンリーワン商品の提供を強化し、増収・増益を図ります。
- ・マット事業につきましては、子会社での一貫生産の強みを価格、品質などに反映し、増収・増益を図ります。
- ・食品事業につきましては、食の安全を厳格に確保しつつ、生産ライン・作業工程の見直しなど生産の効率化を図り拡販し、生産のラインナップを強化し、増収・増益を図ります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外事業におきましては、いち早くタイ国に拠点をづくり、現在では、東南アジア地域をはじめ、中国、中東諸国、豪州等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつながる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが、現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を最大化することにつながると考えております。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源の配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を推進してまいります。

また、当社はコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの体制強化を図ることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めてまいります。

上記取組みを着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「旧プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。この際、旧プランの重要性に鑑み、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会に議案とさせていただきます、株主の皆様のご承認をいただいております。

平成24年4月20日開催の取締役会において、その後の買収防衛策をめぐる動向を踏まえ、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改訂・継続」（以下、改訂後のプランを「本プラン」といいます。）を決議し、平成24年6月28日開催の当社第84期定時株主総会に議案とさせていただきます、株主の皆様のご承認をいただいております。

改訂の概要は、①買付者等が回答を行う情報提供期間を設定したこと、②買付者等の買付け等の評価を行う評価期間につき、上限を設定し、それ以上の延長をできないものとしたこと等の2点です。

平成27年4月17日開催の取締役会において、本プランの継続を決議し、平成27年6月26日開催の当社第87期定時株主総会に議案とさせていただきます、さらに、平成30年4月18日開催の取締役会において、本プランの継続を決議し、平成30年6月28日開催の当社第90期定時株主総会に議案とさせていただきます、株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下、総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下、総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間並びに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。

当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様のご利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、買付者が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付のいずれかにあたる買付（以下、「対象買付」といいます。）を行った場合に、新株予約権の無償割当て、または法令および当社定款に照らして採用することが可能なその他の対抗措置（以下、単に「その他の対抗措置」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

当社取締役会は、対象買付がなされたときまたはなされる可能性がある場合、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。この特別委員会は、当社取締役会から独立して本プランの発動および不発動に関し、審議・決定いたします。

当社株式について買付が行われる場合、当社は、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、対象買付を行う買付者には、買付の実行に先立って、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報を記載したうえ、買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

その後、特別委員会は、買付者からの意向表明書および要求する情報並びに当社取締役会からの意見・資料・情報等を受領し、買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集並びに買付者の買付内容と、当社取締役会が提示する代替案の検討および比較等を行います。

特別委員会は、特別委員会の判断が当社の企業価値および株主の皆様のご利益に資するものとなるように、当社の費用により、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるものといたします。

また、特別委員会の判断の透明性を高めるため、同委員会は、意向表明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

当社は、買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても買付者による買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付であるなど、新株予約権の無償割当てその他の対抗措置を行うことが相当と認められる場合、特別委員会の勧告に基づき、当社取締役会が対抗措置の発動および不発動を決定いたします。

この新株予約権は、当社取締役会が定める一定の日における当社の最終の株主名簿に記録をされた株主に対し、その所有する当社株式（但し、当社の有する自己株式を除く。）1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割当いたします。

新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1株であり、新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭とし、金1円で、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する金額に対象株式数を乗じた価額といたします。その際、一定の買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、2018年6月28日開催の当社第90期定時株主総会での承認可決の日から、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、当社は、当社の企業価値および株主の皆様の共同利益の維持・向上を図る観点から、当社取締役会の決議により、本プランの有効期間中、定時株主総会で承認いただいた本プランの趣旨に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。しかし、本プランの有効期間中であっても、見直し等の範囲を超える重要な変更が必要になった場合は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランの廃止または変更を行うことがあります。

本プランは、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主および投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。

当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において別途定める一定の日における株主の皆様に対し、保有する株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償で割当てられます。株主の皆様は、無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となりますので、申込みの手續等は不要です。

そして、当社が、当社取締役会の決定により、新株予約権の行使条件のもと、新株予約権を行使することができない買付者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付する場合、行使制限買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化は生じません。

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、当社は、法定の手續に従い、当社取締役会が別途定める日をもって本新株予約権を取得し、これと引き換えに株主の皆様当社株式を交付いたします。なお、この場合、係る株主の皆様には、別途ご自身が行使制限買付者でないこと等についての表明書面等を当社所定の書式によりご提出いただく場合があります。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記②に記載した当社基本方針の実現に資する特別な取組みおよびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記③に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、弁護士・大学教授・公認会計士等の社外有識者から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 産業資材事業の状況

産業資材事業は黄麻商品および紙袋商品等の販売を行っておりますが、為替の変動や原材料価格の高騰は価格競争力を低下させる可能性があります。また、品質問題等によるリコールの発生や、黄麻商品を主にインド・バングラデシュ地域から輸入していることによるカントリーリスク及び自然災害リスクが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(3) 食品事業の状況

グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰及び為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保及び品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があります、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外拠点におけるカントリーリスク等

当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスク及び自然災害リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な海外経済を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復は未だ力強さを欠き、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに今期食品事業において新商品の開発に注力しましたが、既存商品の販売は低調に推移し、マット事業の利益減少が大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,888百万円（前期比2.6%減）、営業利益74百万円（前期比71.2%減）経常利益76百万円（前期比71.0%減）親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前期比56.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

麻袋は昨年悪天候による不作の影響を受け販売減となりましたが、援助米用樹脂袋及び米・小麦粉用紙袋などが上期堅調に推移しました。その結果、売上高は736百万円、営業利益は20百万円と前連結会計年度とほぼ同額となりました。

(マット事業)

日本国内及び海外の販売は、軽自動車用フロアマットの比率が増えるなど廉価な商品が主であったため、低調に推移し利益率は悪化しました。その結果、売上高は1,909百万円と前連結会計年度と比べ59百万円(前期比3.0%)の減収、営業利益は47百万円と前連結会計年度と比べ189百万円(前期比79.9%)の減益となりました。

(食品事業)

パスタは、弊社の特色を出した極太麺の販売などを展開して参りましたが、安価な輸入品や競合他社の低価格販売による影響を受けました。ソース関係の商品は、「パエリアの素」や女性層をターゲットとした「ボルカノセレクトシリーズ」で4種類のパスタソースを新商品として開発しました。その結果、売上高は1,237百万円と前連結会計年度と比べ43百万円(前期比3.4%)の減収となりましたが、販管費の削減に努め営業利益は3百万円と前連結会計年度と比べ3百万円の増益となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前連結会計年度とほぼ同様に推移し、売上高5百万円、営業利益3百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より38百万円増加し、1,999百万円(前連結会計年度末1,960百万円)となりました。主な要因は、商品及び製品の減少がありましたが現金及び預金の増加があったこととあります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より1百万円増加し、1,821百万円(前連結会計年度末1,819百万円)となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少がありましたが土地、投資有価証券の増加があったこととあります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より63百万円減少し、826百万円(前連結会計年度末889百万円)となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少があったこととあります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末より27百万円減少し、800百万円(前連結会計年度末827百万円)となりました。主な要因は、社債の増加がありましたが長期借入金の減少があったこととあります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より129百万円増加し、2,193百万円(前連結会計年度末2,063百万円)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加があったこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加190百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少27百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少68百万円により、現金及び現金同等物は105百万円増加し、当連結会計年度末残高は610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ65百万円減少し、190百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ76百万円増加し、27百万円の支出となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ76百万円減少し、68百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済の支出及び社債の発行による収入があったためであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
マット事業	1,528,830	5.1
食品事業	776,970	△4.1
合計	2,305,800	1.8

- (注) 1. 記載金額は製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	606,343	2.0
マット事業	18,579	39.3
食品事業	112,270	13.8
合計	737,193	4.4

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	736,343	0.0
マット事業	1,909,929	△3.0
食品事業	1,237,375	△3.4
不動産開発事業	5,143	△13.7
合計	3,888,791	△2.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、(株)ホンダアクセスについては、当連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、当連結会計年度の記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	547,799	13.7	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等は、売上高3,888百万円（前期比2.6%減）、営業利益74百万円（前期比71.2%減）、経常利益76百万円（前期比71.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前期比56.7%減）であります。

経営成績に重要な影響を与える要因としては、産業資材事業・マット事業・食品事業の売上・利益といった各セグメントの安定した業績であります。

当社グループは、これまで「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めました。その反面、売上高の減少を伴いましたのでその結果を踏まえ、当社グループは、中期経営計画に基づき、コスト削減、新商品の開発と新規販路の開拓、生産体制の強化を図り、売上・利益の拡大を目指しました。

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。当初の目標である復配は今期実現しましたが、業績の安定性を欠くため配当の継続については不透明な状況が続いています。

資金の調達に関しては、大規模な設備投資計画は現在ありませんが、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備え、配当を継続させるため、純資産を充実させることが急務と考えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業資材事業は、売上・利益の規模は大きくないものの、安定した業績を上げております。また、卸売業のため設備投資はありませんが、新規商品の開発や新規販路の開拓に費用を要する場合があります。

(マット事業)

マット事業は、主に自動車のフロアマットを販売していますが、各メーカーの各車種のモデルチェンジごとにコンペにより受注しています。受注の獲得状況は売上・利益に大きく影響しています。また、受注した車のグレードによっては販売単価または利益率も影響します。

したがって、マット事業は現在当社グループにおいて業績を牽引している事業であります。安定性に欠ける要因を持ち合わせています。

マット事業の生産拠点はタイ国の子会社にあります。ここ数年好調に推移して来た経緯もあり、子会社の資本により状況に応じた設備投資を行っております。

(食品事業)

食品事業は、現在販売競争の激化などにより売上・利益は低迷しておりますが、生産と販売の立て直しに注力して、当社グループの業績の安定に努めたいと思っております。現在、投資は設備の更新に留めていますが、「売上・利益の拡大」の展望が開けば、設備の拡大も検討して行きたいと考えております。

(不動産開発事業)

業績は低調に推移しているため、現在設備投資は考えておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額20百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新5百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等12百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産 (無形)	その他		合計
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ ソース等 生産設備	224,817	26,116	451,940 (24,175.68)	—	2,837	705,711	64 [10]
本社 (兵庫県神戸市中央区)	全社 (共通)	基幹 システム	767	—	—	2,439	3,578	6,785	7

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ 工場(タイ国 サラブリ)	マット 事業	マット 生産設備	33,234	31,808	330,879 (245,408)	25,000	420,923	263

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320	—	—

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月3日(注1)	—	36,733,201	△1,736,660	100,000	△17,380	—
平成28年10月1日(注2)	△33,059,881	3,673,320	—	100,000	—	—

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会決議により、平成28年8月3日付で資本金の額を1,736,660千円、資本準備金の額を17,380千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

2. 平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行済株式総数は33,059,881株減少し、3,673,320株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	46	9	3	5,322	5,400	—
所有株式数(単元)	—	703	1,221	5,756	2,841	5	26,033	36,559	17,420
所有株式数の割合(%)	—	1.92	3.34	15.74	7.78	0.01	71.21	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,836株は「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ARGENT WISE CO.,LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	277	7.56
トレーディア株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目2-22	274	7.49
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	176	4.81
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20-3	100	2.75
松並 永子	山口県下関市	100	2.73
中本 広太郎	兵庫県神戸市灘区	65	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40	1.09
株式会社二鶴	神戸市中央区磯上通4丁目3-10	39	1.08
有限会社ヨンイチョンアート	兵庫県神戸市中央区海岸通6丁目	39	1.07
颯川 欽和	兵庫県神戸市中央区	39	1.07
計	—	1,152	31.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,100	36,491	同上
単元未満株式	普通株式 17,420	—	同上
発行済株式総数	3,673,320	—	—
総株主の議決権	—	36,491	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8	6,800	—	6,800	0.19
計	—	6,800	—	6,800	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	11,604
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,836	—	6,836	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部保留を勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき3円の配当をすることといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	10,999	3.00

(財務制限条項)

当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金173,300千円（1年内返済予定の長期借入金57,600千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、財務制限条項違反が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算されます。

- ① 単体の各決算期末において、減価償却前経常利益が2期連続して赤字となった場合。
- ② 単体の各決算期末において、債務超過となった場合。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	72	71	110	502 [58]	469
最低(円)	34	38	42	439 [38]	430

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、第89期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	446	445	443	460	465	460
最低(円)	436	439	436	441	438	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 一 名 (役員のうち女性の比率 一 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長		中本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事㈱取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	65	
取締役会長	経営企画推進統括役	網本 健二	昭和24年10月19日生	昭和48年4月 平成10年6月 14年6月 14年7月 17年6月 21年7月 21年7月 28年6月	当社入社 当社監査役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任 当社経営企画推進統括役(現) 当社取締役副社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	17	
取締役	経理部長	中川 昭人	昭和35年9月16日生	平成2年5月 平成25年6月 25年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	3	
取締役	マット事業部部長	梅澤 恒治	昭和28年2月21日生	昭和50年4月 平成11年11月 16年1月 17年11月 26年4月 26年4月 26年6月	当社入社 サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドへ出向 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役(現) 当社マット事業部部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	16	
取締役(監査等委員)		池田 明徳	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月 25年6月 27年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	5	
取締役(監査等委員)		青柳 吉宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月 27年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	-	
取締役(監査等委員)		児玉 実史	昭和41年6月5日生	平成5年4月 11年3月 19年1月 19年8月 20年6月 27年6月	弁護士登録、北浜法律事務所入所(現) ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 3	-	
計								105

- (注) 1. 取締役 青柳吉宏及び取締役 児玉実史の2名は、「社外取締役」であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員会は、取締役7名及び執行役員4名で構成されております。
5. 監査等委員会は、委員長 池田明徳、委員 青柳吉宏、委員 児玉実史の3名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令を遵守し、社会に貢献する」を経営理念に掲げており、企業価値を高めるためには、健全で透明性が高く、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立が経営課題の一つと考えております。この考えのもと、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

② 企業統治の体制の概要

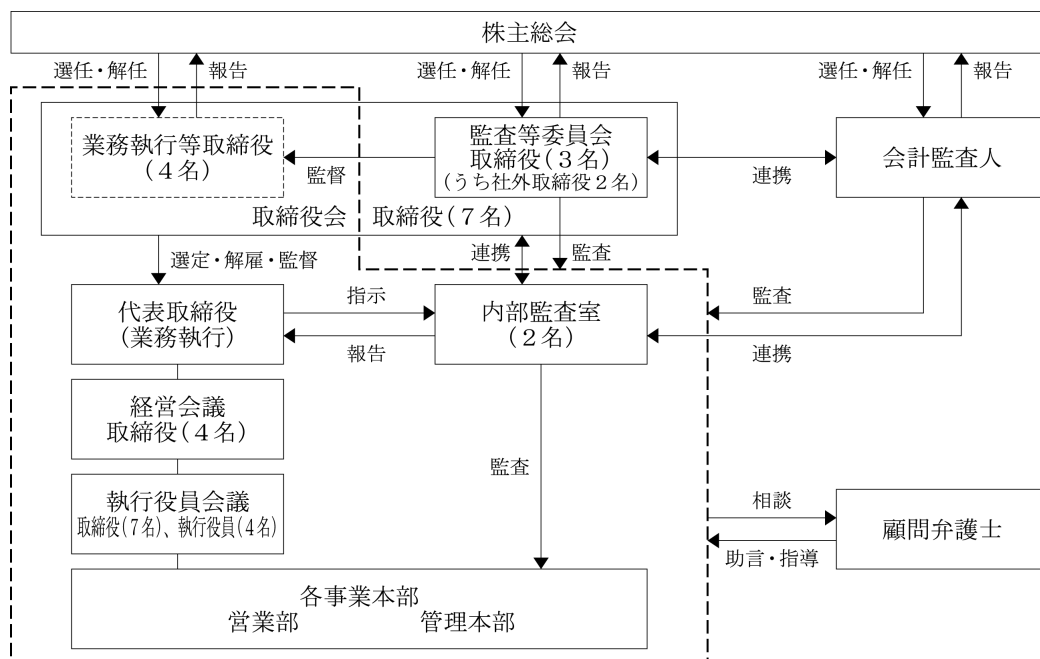
当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しており、これら機関のほかに、執行役員会、内部監査室を設置しております。

また、当社は経営の理念並びに定款、取締役会規程などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令の変更又は社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務の執行は、各事業部門の業務諸規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、監査等委員である取締役以外の取締役の人数は4名（提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名、提出日現在）による監査体制、並びに取締役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、以下の体制を採用しております。



④ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

[取締役会]

取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

[監査等委員会]

監査等委員である取締役全員をもって構成し、監査等委員会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査等委員が毎月、監査等委員会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

[経営会議]

監査等委員である取締役以外の取締役全員をもって構成し、経営施策の協議検討及び業務執行状況の統制・監視、リスク管理体制の整備、監視並びに経営の基本事項その他の会社の重要事項の打合せを適宜行なっております。また、「執行役員会」との情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から法令及び定款で定められた事項を討議し「取締役会」に迅速に対応できる体制をとっております。

[執行役員会]

原則として毎月1回以上開催し、取締役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともに、コンプライアンス、リスク管理にかかる重要な問題に当たっては、執行役員会内において、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、審議を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

- i 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。
- ii 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人はこれに従うものとする。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる監査等委員である取締役以外の取締役を定める。
- iv 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、人事評価・報酬制度を整備する。
- v 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び当社グループ会社との情報の交換、人事の交流を含め当社及び当社グループ会社との連携体制を確立し、当社及び当社グループ会社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連絡を密にし、当社によるグループ会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備する。
- vi 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制
当社及び当社グループ会社は、監査等委員である取締役以外の取締役の指揮命令に服さない使用人を置くものとする。また、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

- vii 前号の取締役及び使用人の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く）からの独立性の確保に関する体制
前号の使用人の監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を確保するために、監査等委員である取締役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。
- viii 監査等委員会を補助する取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会を補助する使用人の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ix 監査等委員への報告の体制
 - (イ) 監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人は、監査等委員会（又は監査等委員である取締役）に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して監査等委員である取締役以外の取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、監査等委員である取締役以外の取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する。
 - (ロ) 当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から、会社に重大な損失を与える事項が発生し又はその恐れがあると報告を受けた者は、速やかに当社の監査等委員又は監査等委員会に報告するものとする。
- x 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び当社グループ会社に法令違反行為や不正行為に関する通報、報告に関する適正な仕組みを定めることとし、当該通報、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- x i 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、監査等委員である取締役以外の取締役は、監査等委員会の職務執行に必要でないと認めた場合を除き速やかに処理を行う。
- x ii その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人は、それぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。
- x iii 反社会的勢力排除に向けた体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- x iv 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図る。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため、執行役員会内において「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図っております。

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、執行役員会内に設置される「コンプライアンス・リスク管理委員会」において審議を行い、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる監査等委員である取締役以外の取締役を定めております。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとることとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。

なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

⑥ 内部監査及び監査等委員である取締役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室2名、監査等委員会は監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名によって構成されております。

内部監査室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否か、リスク管理体制の状況を調査し、その結果を代表取締役及び経営会議、執行役員会等に報告しております。内部監査は当該報告に基づき改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的としたものであります。また、監査等委員会に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、監査等委員である取締役以外の取締役の職務執行を監査しております。また監査等委員会と会計監査人との連携に関しては、定期的に監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

⑦ 会計監査の状況

会計監査人としてなぎさ監査法人と監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員：西井 博生、真鍋 慎一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略いたします。

⑧ 会社と会社の社外取締役の人的・資本的・取引その他の関係

当社は、社外取締役の選任にあたり、その独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会において必要な意見や問題点等の指摘を行い、客観的立場から監督又は監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高める役割を担っております。

(イ)社外取締役の青柳吉宏氏は、青柳吉宏税理士事務所の代表で、税理士として企業会計及び税務に精通しており、その専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、同氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。

(ロ)社外取締役の児玉実史氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、その専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社は同氏が所属する法律事務所との間に重要な取引はありません。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(ハ)当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった経営監視機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を善意でかつ重大な過失がなかったときは、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。

⑩ 役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	34,614	34,614	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,011	7,011	1
社外役員	7,200	7,200	2

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与の内重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
6,000	1	使用人部長としての給与であります。

(ニ)役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第87期定時株主総会において監査等委員である取締役以外の取締役の報酬額を年額1億2千万円以内(使用人分給与は含まない。)監査等委員である取締役の報酬額を年額2千万円以内と決議いただいております。

⑪ 上記以外の管理体制の整備等

(イ)取締役の定数及び選任方法

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ロ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ハ)自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(二)取締役の責任免除

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款に定めております。

(ホ)買収防衛策に係る特別委員会

当社では、平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会の決議によって、「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入していますが、本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。当社取締役は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株式大量買付け行為に関する対応策の発動もしくは不発動あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定します。

この特別委員会は当社グループから独立した、弁護士、公認会計士及び有識者より構成されております。特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- ・ 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- ・ 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- ・ 大規模買付者が提供する情報が必要かつ充分なものであるか否かの判断
- ・ 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- ・ 防衛措置の発動・中止の要否
- ・ 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

なお、提出日現在、特定の第三者より当社取締役会に対して大量買付行為に関する提案を受けている事実はありません。

⑫ 株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a)銘柄数：14銘柄

(b)貸借対照表計上額の合計額：119,941千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	90,471	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	12,700	26,276	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,486	9,584	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	722	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	449	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	227	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	260	181	企業間取引の強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	151	153	企業間取引の強化

(注) 上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式1銘柄は含まれておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	56,900	87,057	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,840	8,426	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	930	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	469	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	233	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	260	181	企業間取引の強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	151	170	企業間取引の強化

(注) 上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式1銘柄は含まれておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,400	—	17,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,400	—	17,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬に関しましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して事前に協議を行い、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,331	616,923
受取手形及び売掛金	※3 661,671	※3,※4 699,853
商品及び製品	249,882	191,515
仕掛品	147,191	123,372
原材料及び貯蔵品	329,918	294,421
繰延税金資産	24,470	37,227
その他	36,355	35,700
貸倒引当金	△100	-
流動資産合計	1,960,720	1,999,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 273,332	※1,※2 258,819
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 74,365	※1,※2 57,924
土地	※1 775,637	※1 795,778
リース資産（純額）	※2 261	※2 -
建設仮勘定	2,160	155
その他（純額）	※2 30,972	※2 31,261
有形固定資産合計	1,156,730	1,143,938
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,450
リース資産	17,076	2,439
その他	10,538	9,205
無形固定資産合計	27,614	16,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 590,708	※1 608,225
長期貸付金	58	-
繰延税金資産	13,752	23,935
その他	108,574	106,774
貸倒引当金	△77,625	△77,625
投資その他の資産合計	635,468	661,309
固定資産合計	1,819,813	1,821,344
資産合計	3,780,534	3,820,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,336	※4 406,328
短期借入金	※1 100,000	※1 130,000
1年内償還予定の社債	6,000	※1 10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,536	※1 136,440
リース債務	12,729	1,641
未払法人税等	21,449	5,808
賞与引当金	12,800	13,700
その他	141,676	122,494
流動負債合計	889,528	826,411
固定負債		
社債	120,000	※1 205,000
長期借入金	※1 526,025	※1 389,585
リース債務	1,641	-
繰延税金負債	56,624	62,960
退職給付に係る負債	118,903	139,996
長期預り保証金	3,850	2,500
固定負債合計	827,044	800,042
負債合計	1,716,573	1,626,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	624,865	658,298
自己株式	△5,299	△5,310
株主資本合計	1,283,909	1,317,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,717	△36,837
為替換算調整勘定	40,252	87,397
その他の包括利益累計額合計	21,534	50,560
非支配株主持分	758,517	826,013
純資産合計	2,063,961	2,193,904
負債純資産合計	3,780,534	3,820,358

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,992,601	3,888,791
売上原価	※1 3,013,802	※1 3,103,598
売上総利益	978,799	785,192
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	129,182	129,594
旅費及び交通費	33,361	37,505
役員報酬	49,377	48,825
給料及び賃金	199,285	199,365
賞与	8,707	21,778
賞与引当金繰入額	18,033	7,222
退職給付費用	8,224	8,754
減価償却費	17,643	17,749
地代家賃	26,647	26,881
消耗品費	7,594	8,577
貸倒引当金繰入額	70	△100
その他	220,912	204,204
販売費及び一般管理費合計	719,041	710,358
営業利益	259,757	74,834
営業外収益		
受取利息	637	1,178
受取配当金	9,803	8,061
為替差益	9,718	10,296
雑収入	933	1,180
営業外収益合計	21,093	20,717
営業外費用		
支払利息	11,998	9,998
社債発行費	-	2,759
支払保証料	3,691	3,913
雑損失	2,674	2,673
営業外費用合計	18,364	19,344
経常利益	262,487	76,207
税金等調整前当期純利益	262,487	76,207
法人税、住民税及び事業税	42,812	20,595
法人税等調整額	6,314	△14,383
法人税等合計	49,127	6,212
当期純利益	213,359	69,994
非支配株主に帰属する当期純利益	93,678	18,229
親会社株主に帰属する当期純利益	119,681	51,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	213,359	69,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,095	△18,119
為替換算調整勘定	△35,004	96,411
その他の包括利益合計	※1 △26,908	※1 78,292
包括利益	186,450	148,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,659	80,791
非支配株主に係る包括利益	75,790	67,495

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527
当期変動額					
減資	△1,736,660	1,736,660			—
欠損填補		△1,189,697	1,189,697		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			119,681		119,681
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,736,660	546,962	1,309,379	△299	119,382
当期末残高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					119,681
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,095	△17,117	△9,021	27,606	18,585
当期変動額合計	8,095	△17,117	△9,021	27,606	137,967
当期末残高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△18,332		△18,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,765		51,765
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	33,432	△11	33,421
当期末残高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当					△18,332
親会社株主に帰属する 当期純利益					51,765
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,119	47,145	29,025	67,495	96,521
当期変動額合計	△18,119	47,145	29,025	67,495	129,942
当期末残高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,487	76,207
減価償却費	79,508	71,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,017	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,000	14,123
受取利息及び受取配当金	△10,441	△9,240
支払利息	11,998	9,998
売上債権の増減額 (△は増加)	127,798	△26,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,017	147,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,417	△43,362
その他	△40,311	△14,149
小計	297,924	227,948
利息及び配当金の受取額	10,619	9,240
利息の支払額	△11,834	△9,475
法人税等の支払額	△40,252	△36,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,456	190,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,023	△18,448
投資有価証券の取得による支出	△83,659	△92,713
投資有価証券の売却による収入	-	86,684
貸付金の回収による収入	14,841	690
定期預金の預入による支出	△7,600	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
預り保証金の返還による支出	-	△1,350
その他	711	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,129	△27,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	663,700	-
長期借入金の返済による支出	△583,647	△154,536
社債の発行による収入	-	97,240
社債の償還による支出	△6,000	△11,000
配当金の支払額	-	△17,937
非支配株主への配当金の支払額	△48,184	-
リース債務の返済による支出	△17,568	△12,123
その他	△299	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	△68,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	10,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,290	105,591
現金及び現金同等物の期首残高	344,537	504,827
現金及び現金同等物の期末残高	※1 504,827	※1 610,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	239,585千円	224,817千円
機械装置及び運搬具	31,562千円	26,116千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	723,088千円	702,873千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	33,730千円	33,234千円
投資有価証券	114,387千円	97,105千円
土地	306,087千円	325,086千円
計	454,205千円	455,426千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円	130,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	64,208千円	30,614千円
社債[銀行保証付無担保社債] (1年内償還予定分を含む)	—千円	45,000千円
計	164,208千円	205,614千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,662,499千円	2,740,352千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	23,571千円	19,425千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	2,638千円
支払手形	—千円	47,582千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	△2,444千円	18,479千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,095千円	△18,119千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	8,095千円	△18,119千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	8,095千円	△18,119千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△35,004千円	96,411千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△35,004千円	96,411千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	△35,004千円	96,411千円
その他の包括利益合計	△26,908千円	78,292千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201	—	33,059,881	3,673,320

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 33,059,881株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,555	1,983	56,728	6,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,688株(株式併合前 1,476株、株式併合後 212株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 295株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 56,728株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,332	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額5.00円には設立70周年記念配当2.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,673,320	—	—	3,673,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,810	26	—	6,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,332	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額5.00円には設立70周年記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,999	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	511,331千円	616,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,504千円	△6,504千円
現金及び現金同等物	504,827千円	610,418千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

(1) リース資産の内容

無形固定資産

全社の基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	—千円	822千円
1年超	—千円	2,534千円
合計	—千円	3,356千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- ①当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ②デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

- ①営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行ない、リスク低減を図っております。
- ②投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	511,331	511,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	661,671	661,671	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	128,075	128,075	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	748	748	—
資産計	1,301,826	1,301,826	—
(1) 支払手形及び買掛金	440,336	440,336	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	126,000	125,911	△88
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	680,561	682,489	1,928
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	14,371	14,371	—
負債計	1,361,268	1,363,109	1,840

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	616,923	616,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	699,853	699,853	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	97,477	97,477	—
(4) 長期貸付金 （流動資産「その他」（1年内回収予定の貸付金）を含む）	58	58	—
資産計	1,414,312	1,414,312	—
(1) 支払手形及び買掛金	406,328	406,328	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 社債 （1年内償還予定の社債を含む）	215,000	215,419	419
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	526,025	519,876	△6,148
(5) リース債務 （1年内返済予定のリース債務を含む）	1,641	1,641	—
負債計	1,278,994	1,273,265	△5,728

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金及び (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	9,383	22,464
ミューチュアル・ファンド	453,250	488,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	511,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	661,671	—	—	—
長期貸付金	690	58	—	—
合計	1,173,692	58	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	616,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	699,853	—	—	—
長期貸付金	58	—	—	—
合計	1,316,835	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
社債	6,000	—	120,000	—	—	—
リース債務	12,729	1,641	—	—	—	—
長期借入金	154,536	136,440	111,846	105,248	47,148	125,343
合計	273,265	138,081	231,846	105,248	47,148	125,343

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	130,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	130,000	10,000	10,000	55,000	—
リース債務	1,641	—	—	—	—	—
長期借入金	136,440	111,846	105,248	47,148	47,148	78,195
合計	278,081	241,846	115,248	57,148	102,148	78,195

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	28,019	13,697	14,321
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	28,019	13,697	14,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	100,055	133,095	△33,039
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	100,055	133,095	△33,039
合計		128,075	146,792	△18,717

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,993	616	1,376
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,993	616	1,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	95,483	133,697	△38,213
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	95,483	133,697	△38,213
合計		97,477	134,314	△36,837

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	支払手形	1,728	—	(注)
合計			1,728	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び海外子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。当該制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。また、当社及び海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,270	118,903
退職給付費用	26,730	42,664
退職給付の支払額	△11,984	△13,874
制度への拠出額	△7,113	△7,697
退職給付に係る負債の期末残高	118,903	139,996

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	95,731	103,776
年金資産	△76,798	△83,393
	18,933	20,382
非積立型制度の退職給付債務	99,970	119,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,903	139,996
退職給付に係る負債	118,903	139,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,903	139,996

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,730千円 当連結会計年度42,664千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	13,002千円	22,233千円
賞与引当金	4,416千円	4,699千円
未払費用	4,591千円	5,979千円
その他	2,460千円	4,314千円
計	24,470千円	37,227千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,916千円	25,916千円
ゴルフ会員権等	4,144千円	4,144千円
減損損失	44,073千円	43,424千円
退職給付に係る負債	20,246千円	30,926千円
その他有価証券評価差額金	6,420千円	12,635千円
投資有価証券評価損	10,166千円	10,166千円
繰越欠損金	183,713千円	162,022千円
小計	294,682千円	289,235千円
評価性引当額	△272,748千円	△256,905千円
計	21,933千円	32,329千円
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	△64,804千円	△71,355千円
計	△64,804千円	△71,355千円
繰延税金資産（負債）の純額	△42,871千円	△39,025千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.5%	34.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.4%
住民税均等割等	0.6%	2.1%
評価性引当額	△6.4%	△29.1%
海外寄付金	—%	3.8%
外国税額等	3.9%	8.2%
海外子会社の税率差異	△15.0%	△21.0%
海外子会社の留保金	1.8%	8.6%
その他	△1.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	8.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント利益	20,027	236,431	206	3,092	259,757
セグメント資産	167,745	1,868,796	1,134,557	20,905	3,192,004
その他の項目					
減価償却費	2,994	36,837	39,667	8	79,508
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	20,428	12,696	—	33,124

(注) 管理部門の減価償却費は共通費として全額各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業資材 事業	マツト 事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	736,343	1,909,929	1,237,375	5,143	3,888,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	736,343	1,909,929	1,237,375	5,143	3,888,791
セグメント利益	20,031	47,408	3,657	3,736	74,834
セグメント資産	174,981	1,932,394	1,109,538	20,905	3,237,820
その他の項目					
減価償却費	3,034	34,418	34,296	8	71,758
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	16,872	3,090	—	19,963

（注） 管理部門の減価償却費は共通費として全額各セグメントに配賦しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,192,004	3,237,820
全社資産（注）	588,530	582,537
連結財務諸表の資産合計	3,780,534	3,820,358

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	33,124	19,963	—	950	33,124	20,913

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	西アジア	その他	合計
2,760,204	832,081	360,774	39,540	3,992,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
745,030	411,700	1,156,730

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	547,799	マット事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	西アジア	その他	合計
2,523,248	975,738	351,734	38,070	3,888,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
723,015	420,923	1,143,938

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.78	当社の借入金に対 する債務保証	被債務保証	203,805	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行31,003千円、日新信用金庫147,720千円、(株)富山銀行4,230千円、(株)みなと銀行20,852千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.79	当社の借入金に対 する債務保証	被債務保証	152,695	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行16,551千円、日新信用金庫129,690千円、(株)富山銀行870千円、(株)みなと銀行5,584千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	356.05	373.08
(算定上の基礎)			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,063,961	2,193,904
普通株式に係る純資産額	(千円)	1,305,444	1,367,890
差額の主な内訳 非支配株主持分	(千円)	758,517	826,013
普通株式の発行済株式数	(千株)	3,673	3,673
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	3,666	3,666

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	32.64	14.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	119,681	51,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	119,681	51,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,666	3,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第3回 銀行保証付無担保社債	平成24年12月28日	6,000	—	1.00	無担保 社債	平成29年12月28日
日本製麻(株)	第4回 銀行保証・保証協会 共同保証付無担保社債	平成26年7月31日	120,000	120,000 (—)	0.90	無担保 社債	平成31年7月31日
日本製麻(株)	第5回 銀行保証付無担保社債	平成29年7月28日	—	45,000 (10,000)	0.25	無担保 社債	平成34年7月28日
日本製麻(株)	第6回 銀行保証付無担保社債	平成29年9月26日	—	50,000 (—)	0.60	無担保 社債	平成34年9月26日
合計	—	—	126,000	215,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	130,000	10,000	10,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	130,000	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	154,536	136,440	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,729	1,641	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	526,025	389,585	0.98	平成31年4月1日 ～平成38年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,641	—	—	—
その他有利子負債(輸入手形)	107,873	28,828	—	—
合計	902,805	686,495	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,846	105,248	47,148	47,148

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	930,260	1,986,892	2,984,421	3,888,791
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	31,995	78,525	94,399	76,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,660	55,180	61,329	51,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.54	15.05	16.73	14.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	7.54	7.51	1.68	△2.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,122	393,215
受取手形	※1 17,908	※1,※4 31,656
売掛金	※3 502,477	※3 455,726
商品及び製品	148,719	129,248
仕掛品	11,584	6,741
原材料及び貯蔵品	23,247	22,576
前渡金	867	867
前払費用	7,921	7,169
繰延税金資産	12,991	15,207
未収入金	※3 7,822	※3 12,349
その他	939	379
貸倒引当金	△100	-
流動資産合計	1,124,502	1,075,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 732,377	※2 733,487
減価償却累計額	△514,956	△527,728
建物（純額）	217,420	205,759
構築物	※2 129,012	※2 129,012
減価償却累計額	△106,830	△109,186
構築物（純額）	22,181	19,825
機械及び装置	※2 1,088,385	※2 1,090,667
減価償却累計額	△1,056,823	△1,064,551
機械及び装置（純額）	31,562	26,116
車両運搬具	748	748
減価償却累計額	△747	△747
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	52,172	52,531
減価償却累計額	△45,627	△46,115
工具、器具及び備品（純額）	6,545	6,415
土地	※2 464,898	※2 464,898
リース資産	37,791	3,138
減価償却累計額	△37,530	△3,138
リース資産（純額）	261	-
建設仮勘定	2,160	-
有形固定資産合計	745,030	723,015
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,788
リース資産	17,076	2,439
電話加入権	2,317	2,317
その他	282	-
無形固定資産合計	19,676	6,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 137,458	※2 119,941
関係会社株式	72,093	72,093
出資金	510	510
長期貸付金	58	-
破産更生債権等	11,125	11,125
長期前払費用	7,728	4,957
繰延税金資産	8,180	8,394
会員権	2,700	2,700
差入保証金	20,674	21,543
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△77,625	△77,625
投資その他の資産合計	247,178	227,916
固定資産合計	1,011,885	957,478
資産合計	2,136,387	2,032,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 224,318	※3,※4 201,717
買掛金	※3 115,188	100,705
短期借入金	※2 100,000	※2 130,000
1年内償還予定の社債	6,000	※2 10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 154,536	※2 136,440
リース債務	12,729	1,641
未払金	63,830	52,486
未払費用	30,453	34,960
未払法人税等	1,601	1,601
未払消費税等	20,491	4,171
前受金	676	226
預り金	2,065	2,158
賞与引当金	12,800	13,700
その他	43	-
流動負債合計	744,735	689,808
固定負債		
社債	120,000	※2 205,000
長期借入金	※2 526,025	※2 389,585
リース債務	1,641	-
退職給付引当金	18,933	20,382
長期預り保証金	3,850	2,500
固定負債合計	670,449	617,467
負債合計	1,415,184	1,307,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	564,343	564,343
資本剰余金合計	564,343	564,343
利益剰余金		
利益準備金	-	1,833
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,876	101,312
利益剰余金合計	80,876	103,146
自己株式	△5,299	△5,310
株主資本合計	739,920	762,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,717	△36,837
評価・換算差額等合計	△18,717	△36,837
純資産合計	721,202	725,341
負債純資産合計	2,136,387	2,032,617

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,765,928	2,511,569
不動産賃貸収入	5,958	5,143
売上高合計	2,771,886	2,516,712
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	175,482	148,719
当期商品仕入高	※2 1,326,118	※2 1,141,057
当期製品製造原価	810,324	776,970
合計	2,311,925	2,066,747
他勘定振替高	※1 9,401	※1 4,224
商品及び製品期末たな卸高	148,719	129,248
商品及び製品売上原価合計	2,153,804	1,933,274
不動産賃貸原価	1,311	1,281
売上原価合計	2,155,116	1,934,555
売上総利益	616,770	582,156
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	94,922	90,948
旅費及び交通費	25,549	27,577
役員報酬	49,377	48,825
給料及び賃金	142,272	137,358
賞与	8,292	8,169
賞与引当金繰入額	6,622	7,222
退職給付費用	5,328	5,700
減価償却費	14,775	14,945
地代家賃	26,147	26,381
消耗品費	5,589	5,782
貸倒引当金繰入額	△707	△100
その他	182,432	147,700
販売費及び一般管理費合計	560,602	520,511
営業利益	56,168	61,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	56	38
受取配当金	※2 49,856	2,634
為替差益	600	343
雑収入	496	448
営業外収益合計	51,008	3,465
営業外費用		
支払利息	10,800	8,646
社債利息	1,169	1,345
社債発行費	-	2,759
支払保証料	3,691	3,913
手形売却損	433	420
雑損失	2,240	2,252
営業外費用合計	18,335	19,337
経常利益	88,841	45,772
税引前当期純利益	88,841	45,772
法人税、住民税及び事業税	10,819	7,600
法人税等調整額	△2,854	△2,429
法人税等合計	7,965	5,170
当期純利益	80,876	40,601

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,836,660	17,380	—	17,380	84,200	△1,273,897
当期変動額						
剰余金の配当						
利益準備金の積立						
減資	△1,736,660		1,736,660	1,736,660		
資本準備金の取崩		△17,380	17,380	—		
利益準備金の取崩					△84,200	84,200
欠損填補			△1,189,697	△1,189,697		1,189,697
当期純利益						80,876
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△1,736,660	△17,380	564,343	546,962	△84,200	1,354,774
当期末残高	100,000	—	564,343	564,343	—	80,876

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	△1,189,697	△5,000	659,343	△26,813	△26,813	632,529
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—			—
利益準備金の積立	—	—	—			—
減資			—			—
資本準備金の取崩			—			—
利益準備金の取崩	—	—	—			—
欠損填補	1,189,697	—	—			—
当期純利益	80,876	—	80,876			80,876
自己株式の取得		△299	△299			△299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				8,095	8,095	8,095
当期変動額合計	1,270,574	△299	80,577	8,095	8,095	88,673
当期末残高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	—	564,343	564,343	—	80,876
当期変動額						
剰余金の配当						△18,332
利益準備金の積立					1,833	△1,833
減資				—		
資本準備金の取崩				—		
利益準備金の取崩						
欠損填補				—		
当期純利益						40,601
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,833	20,436
当期末残高	100,000	—	564,343	564,343	1,833	101,312

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202
当期変動額						
剰余金の配当	△18,332		△18,332			△18,332
利益準備金の積立	—		—			—
減資			—			—
資本準備金の取崩			—			—
利益準備金の取崩	—		—			—
欠損填補	—		—			—
当期純利益	40,601		40,601			40,601
自己株式の取得		△11	△11			△11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△18,119	△18,119	△18,119
当期変動額合計	22,269	△11	22,257	△18,119	△18,119	4,138
当期末残高	103,146	△5,310	762,178	△36,837	△36,837	725,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用…定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

7 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	23,571千円	19,425千円

※2 担保提供資産

財団を組成して担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	239,585千円	224,817千円
機械及び装置	31,562千円	26,116千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	723,088千円	702,873千円

その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	114,387千円	97,105千円
土地	12,958千円	12,958千円
計	127,345千円	110,063千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円	130,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	64,208千円	30,614千円
社債[銀行保証付無担保社債] (1年内償還予定分を含む)	— 千円	45,000千円
計	164,208千円	205,614千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	2,553千円	4,135千円
未収入金	3,471千円	9,986千円
支払手形	89,933千円	24,928千円
買掛金	64千円	—千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	2,638千円
支払手形	—千円	47,582千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期商品仕入高	584,094千円	381,967千円
受取配当金	46,108千円	—千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額72,093千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額72,093千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,416千円	4,699千円
未払費用	4,591千円	5,979千円
その他	3,983千円	4,528千円
計	12,991千円	15,207千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,916千円	25,916千円
ゴルフ会員権等	4,144千円	4,144千円
減損損失	44,073千円	43,424千円
退職給付引当金	6,494千円	6,991千円
投資有価証券評価損	10,166千円	10,166千円
その他有価証券評価差額金	6,420千円	12,635千円
繰越欠損金	183,713千円	162,022千円
小計	280,929千円	265,300千円
評価性引当額	△272,748千円	△256,905千円
計	8,180千円	8,394千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3%	△0.4%
住民税均等割等	1.7%	3.3%
評価性引当額	△18.8%	△48.5%
海外寄付金	—%	6.3%
外国税額等	11.6%	13.7%
その他	△3.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	11.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	732,377	1,110	—	733,487	527,728	12,771	205,759
構築物	129,012	—	—	129,012	109,186	2,355	19,825
機械及び装置	1,088,385	4,732	2,450	1,090,667	1,064,551	10,178	26,116
車両運搬具	748	—	—	748	747	—	0
工具、器具及び備品	52,172	358	—	52,531	46,115	488	6,415
土地	464,898	—	—	464,898	—	—	464,898
リース資産	3,138	—	—	3,138	3,138	261	—
建設仮勘定	2,160	—	2,160	—	—	—	—
有形固定資産計	2,742,892	6,200	4,610	2,474,483	1,751,467	26,055	723,015
無形固定資産							
ソフトウェア	—	2,055	—	2,055	266	27	1,788
リース資産	73,022	—	—	73,022	70,582	14,636	2,439
電話加入権	2,317	—	—	2,317	—	—	2,317
その他	435	—	435	—	—	87	—
無形固定資産計	75,774	2,055	435	77,394	70,848	14,750	6,545
長期前払費用	19,850	500	—	20,351	12,173	3,334	8,177 (3,219)

(注) 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	77,725	—	—	100	77,625
賞与引当金	12,800	13,700	12,800	—	13,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権に対する一括引当分の洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第89期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第90期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 北陸財務局長に提出。
	第90期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 北陸財務局長に提出。
	第90期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成29年7月3日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 ㊞

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製麻株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製麻株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 西 井 博 生 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 広太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中本広太郎は、当社の第90期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 広太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県砺波市下中3番地3 本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中本広太郎は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

